

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2  
(平成26年10月1日から本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045 311 8611

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経部長兼情報システム部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045 311 8704

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経部長兼情報システム部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	45,014	46,933	92,761
経常利益	(百万円)	521	706	1,690
四半期(当期)純利益	(百万円)	203	498	1,220
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	233	658	1,171
純資産額	(百万円)	13,275	14,579	14,177
総資産額	(百万円)	42,248	42,607	41,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	1.85	4.52	11.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.9	33.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,655	324	3,634
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43	279	196
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,139	340	3,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,197	824	1,120

回次		第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	0.94	1.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第127期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第126期についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （畜産事業）

当社の連結子会社であります株式会社第一ポーターファームは、当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社は、協同飼料株式会社と平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により2社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立いたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)のわが国経済は、4月の消費増税の反動から一時的に落ち込みがみられたものの、円安傾向の継続及び堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調となりました。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは高値で推移していたものの主産地の米国で作付及び生育が順調にすすんだため、期の後半にかけてシカゴ相場は3ドル台まで値を下げ、大豆などの原料についても概ね値を下げております。一方で外国為替相場は円安傾向が継続しており、海上運賃も横ばいとなっております。

畜産物相場は豚肉相場がPED(豚流行性下痢)による豚の頭数の落ち込みから引き続き高値となっております。牛肉相場、鶏卵相場も生産数量の減少が影響し前年同期を上回って推移しました。

このような状況の中で、配合飼料価格の値上などから売上高は469億3千3百万円(前年同期比4.3%増)となり、経常利益は7億6百万円(同35.7%増)、四半期純利益は4億9千8百万円(同144.5%)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、販売数量の増加及び販売価格の上昇効果もあり売上高は374億9千1百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は8億9千5百万円(同17.6%増)となりました。

#### 畜産事業

畜産事業におきましては、PED(豚流行性下痢)の影響から豚枝肉の取扱数量は減少となり、その他の畜種でカバーできず売上高は75億3千8百万円(前年同期比7.9%減)となりましたが、畜産物相場が前年を上回って推移したことから営業利益は1億3千3百万円(同721.2%増)となりました。

#### その他

その他におきましては、水産関連の資材商品取扱い数量増加などから売上高は19億3百万円(前年同期比0.1%増)となりましたが、ぶり・かんぱちの価格高騰による水産物仕入価格上昇及び取扱数量減少が影響し、営業利益は8千7百万円(同7.2減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千1百万円増加しました。その主な内容は以下のとおりであります。

### <資産>

資産の主な増減は、動物が4億4千2百万円、建物及び構築物が6億3百万円及び土地が4億1千万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が23億2千万円及び原材料及び貯蔵品が4億5千1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億8千1百万円増加し、426億7百万円となりました。

### <負債>

負債は、未払法人税等が1億円、長期借入金が12億1千7百万円及び退職給付に係る負債が1億4千4百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が17億8千8百万円及び短期借入金が6億8千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円増加し、280億2千8百万円となりました。

### <純資産>

純資産は、利益剰余金が2億3千9百万円及びその他有価証券評価差額金が1億1千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、145億7千9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少し、8億2千4百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億2千4百万円（前年同期は16億5千5百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が7億1千8百万円及び仕入債務の増加が16億9千4百万円あった一方で、売上債権の増加が15億4千4百万円及びたな卸資産の増加が5億6百万円あったことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、2億7千9百万円（前年同期は4千3百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2億6千万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億9百万円あったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、3億4千万円（前年同期は11億3千9百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加が11億3千3百万円あった一方で、長期借入金の約定弁済を10億5千3百万円行ったこと及び配当金の支払額が3億3千万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億1千8百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

株式会社第一ポトリファーム（国内子会社）の採卵設備の売却につきましては、平成26年4月に完了致しました。

提出会社における設備の新設につきましては、平成26年8月に完了致しました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこしなど）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国などの産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動などは、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPP（環太平洋経済連携協定）などの進捗に伴い農業政策が変更された場合など飼料事業を取巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の組織単位において問題に対する対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ニーズの多様化とグローバル化が進む現在の事業環境下においても企業価値を更に向上させるべく、関係会社の統廃合を含めた事業再編をはじめ、経費削減、有利子負債の圧縮などを行い経営基盤の強化を一層進めております。その一方で、中期経営計画に掲げる事業の質的量的拡大を実現するため、開発力の強化と生産体制の効率化、畜・水産物加工流通事業の強化、海外向け飼料販売ネットワークの拡充を進めてまいります。今後につきましても、国内外を問わず有望と思われるビジネスに挑戦し、豊かな食の供給と特性ある生産物の創出に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,324,577	110,324,577	非上場	単元株式数 1,000株
計	110,324,577	110,324,577		

- (注) 1 平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付をもって自己株式13,421株を消却いたしました。
- 2 当社株式は、平成26年9月26日をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。これは、平成26年10月1日を効力発生日とする当社と協同飼料株式会社との共同株式移転により、平成26年10月1日付で当社がフィード・ワンホールディングス株式会社の完全子会社になったことによるものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	13,421	110,324,577		8,563		1,999

- (注) 平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付をもって自己株式13,421株を消却いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	47,242	42.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,299	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,998	1.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,598	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,379	1.25
北辰商事株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4069	1,250	1.13
北辰ミート株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4069	1,250	1.13
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,237	1.12
スターゼン株式会社	東京都港区港南2丁目5-7	1,000	0.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	943	0.85
計		63,197	57.28

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,299千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,998千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,085,000	110,085	同上
単元未満株式	普通株式 180,577		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,324,577		
総株主の議決権		110,085	

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式853株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。



## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	59,000		59,000	0.1
計		59,000		59,000	0.1

(注)平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付をもって自己株式13,421株を消却いたしました。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役常務		臼杵 静雄	平成26年9月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第126期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第127期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,124	827
受取手形及び売掛金	17,750	20,070
商品及び製品	802	884
原材料及び貯蔵品	3,477	3,928
動物	1,297	854
その他	1,283	1,357
貸倒引当金	146	128
流動資産合計	25,587	27,794
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,200	3,597
土地	4,469	4,058
その他（純額）	2,527	2,447
有形固定資産合計	11,196	10,102
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8	7
その他	259	315
無形固定資産合計	267	322
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,041	3,216
その他	3,583	3,489
貸倒引当金	2,449	2,317
投資その他の資産合計	4,174	4,388
固定資産合計	15,638	14,813
資産合計	41,226	42,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,769	11,558
短期借入金	6,102	6,791
未払法人税等	206	105
役員賞与引当金	8	-
環境対策引当金	18	-
資産除去債務	20	20
その他	4,318	4,295
流動負債合計	20,443	22,771
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,194	3,977
退職給付に係る負債	881	736
環境対策引当金	32	32
資産除去債務	27	27
持分法適用に伴う負債	104	116
その他	364	366
固定負債合計	6,605	5,256
負債合計	27,049	28,028
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,563	8,563
資本剰余金	1,999	1,999
利益剰余金	2,924	3,163
自己株式	10	8
株主資本合計	13,476	13,718
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	509	625
繰延ヘッジ損益	0	24
退職給付に係る調整累計額	36	34
その他の包括利益累計額合計	472	615
少数株主持分	228	245
純資産合計	14,177	14,579
負債純資産合計	41,226	42,607

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	45,014	46,933
売上原価	40,142	41,980
売上総利益	4,871	4,953
販売費及び一般管理費	1 4,433	1 4,310
営業利益	438	642
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	35	35
受取保険料	3	77
持分法による投資利益	53	-
その他	75	62
営業外収益合計	172	179
営業外費用		
支払利息	76	57
持分法による投資損失	-	22
その他	13	35
営業外費用合計	89	115
経常利益	521	706
特別利益		
固定資産売却益	18	21
投資有価証券売却益	74	-
子会社株式売却益	-	29
特別利益合計	93	51
特別損失		
固定資産売却損	8	32
固定資産除却損	5	8
減損損失	72	-
特別損失合計	86	40
税金等調整前四半期純利益	528	718
法人税、住民税及び事業税	31	103
法人税等調整額	286	99
法人税等合計	318	203
少数株主損益調整前四半期純利益	209	515
少数株主利益	6	16
四半期純利益	203	498

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209	515
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	116
繰延ヘッジ損益	0	25
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	23	143
四半期包括利益	233	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	642
少数株主に係る四半期包括利益	6	16

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	528	718
減価償却費	595	452
減損損失	72	-
のれん償却額	1	1
持分法による投資損益(は益)	53	22
子会社株式売却損益(は益)	-	29
投資有価証券売却損益(は益)	74	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	10
受取利息及び受取配当金	39	39
支払利息	76	57
固定資産除売却損益(は益)	5	18
売上債権の増減額(は増加)	106	1,544
たな卸資産の増減額(は増加)	447	506
仕入債務の増減額(は減少)	239	1,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8
その他	604	374
小計	1,746	422
法人税等の支払額	91	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	461	509
有形及び無形固定資産の売却による収入	76	61
投資有価証券の取得による支出	-	18
投資有価証券の売却による収入	286	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	260
貸付けによる支出	42	129
貸付金の回収による収入	47	24
利息及び配当金の受取額	39	38
その他	11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	607	1,133
長期借入金の返済による支出	1,403	1,053
利息の支払額	77	58
配当金の支払額	220	330
リース債務の返済による支出	45	31
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472	296
現金及び現金同等物の期首残高	724	1,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197	824

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社第一ポトリファームは、当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 15社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社及び一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。 この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。 この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が73百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が73百万円それぞれ増加しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
仙台飼料(株)	1,371百万円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,255百万円 (銀行借入保証)
(株)栗駒ポーター リー外 2件	416	"	(株)栗駒ポーター リー外 3件	470 "
合計	1,788		合計	1,726

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃積込賃	1,146百万円	1,025百万円
飼料価格安定基金負担金	953	990
貸倒引当金繰入額	40	10
給料手当	356	344
従業員賞与	123	135
退職給付費用	29	22
減価償却費	59	39

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	273百万円	282百万円
従業員賞与	86	97
退職給付費用	16	15
減価償却費	33	32
研究開発費	220	218

なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,200百万円	827百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3	3
現金及び現金同等物	1,197	824

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	34,930	8,181	43,112	1,901	45,014		45,014
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,148	1	2,149	94	2,244	2,244	
計	37,079	8,182	45,261	1,996	47,258	2,244	45,014
セグメント利益	761	16	778	94	872	433	438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 433百万円には、配賦不能営業費用 436百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	37,491	7,538	45,029	1,903	46,933		46,933
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,074	1	1,076	66	1,143	1,143	
計	38,566	7,539	46,106	1,970	48,077	1,143	46,933
セグメント利益	895	133	1,029	87	1,117	474	642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 474百万円には、配賦不能営業費用 477百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「飼料事業」で45百万円、「畜産事業」で2百万円、「その他」で21百万円及び「調整額」で3百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円85銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	203	498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	203	498
普通株式の期中平均株式数(千株)	110	110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共同株式移転による経営統合について)

当社及び協同飼料株式会社(以下、「両社」という)は、平成26年10月1日を期日として両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成26年3月25日付で経営統合に関する合意書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成26年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認可決されました。

両社は、平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により両社の共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社(以下、「フィード・ワン」という)を設立(以下、「本株式移転」という)し、両社の発行済株式を新たに設立したフィード・ワンに取得させるとともに、両社の株主に対し、フィード・ワンが本株式移転に際して発行する新株式を当社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株、協同飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株の割合をもって割当て交付いたしました。

なお、本株式移転に伴い、両社の株式は平成26年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワン株式は、平成26年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

(1) 本株式移転の目的

両社を取り巻く事業環境が急激に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想される状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤を一層強化することが必要の共通認識に至り、対等の精神に則り、共同株式移転の方法による経営統合の合意に至りました。

今後、商品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・コスト、サービスなどの更なる強化を行うことで、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

本株式移転の方法

両社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワンを株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	協同飼料株式会社
株式移転比率	1	0.88

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株、協同飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株の割合をもって割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、当社株主に交付すべきフィード・ワンの普通株式に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

2 共同持株会社が本株式移転により交付した新株式数

普通株式 197,385,640株

(3) 本株式移転により新たに設立した会社の状況

商号	フィード・ワンホールディングス株式会社 (英訳名: FEED ONE HOLDINGS CO., LTD.)
事業内容	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに付帯又は関連する一切の事業。
本店の所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
代表者の氏名	代表取締役会長 弦巻 恒三(協同飼料株式会社代表取締役社長) 代表取締役社長 山内 孝史(当社代表取締役社長)
資本金	100億円
純資産(連結)	未定
総資産(連結)	未定
単元株数	100株
事業年度の末日	3月31日

(退職金制度の変更)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、本移行による損益に与える影響額につきましては、現在算定中であり未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 雅 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び協同飼料株式会社は、平成26年10月1日に共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。